

次のとおり、公募により技術提案書を募集し、その内容を審査して最良の提案をした者を選定し随意契約の相手方の候補者とする手続き（以下「公募型プロポーザル方式」という。）を実施する。

令和7年4月15日

苫小牧港管理組合 管理者 苫小牧市長 金澤 俊

#### 1 公募型プロポーザル方式に付する事項

- 1) 業務の名称 苫小牧港西港区における LNG Supply & Logistics 事業の PR 業務
- 2) 業務の目的 苫小牧港周辺では、LNG トラクターヘッドの利用開始、LNG 燃料フェリーの就航、LNG 輸入基地の検討開始等、LNG 関連の話題が続いている状況にあることから、LNG の供給から船舶やトラックといった物流における燃料としての利用までを包括的に実施する。  
具体的には、すでに事業化されている LNG トレーラーヘッドの活用や船舶への LNG バンカリングに加えて新たな取組として、苫小牧港の低・脱炭素化及び労働環境の改善に向けて船内荷役に使用するトラクターヘッドの燃料転換を促進するべく、LNG トラクターヘッドを活用した LNG 燃料フェリーへの荷役デモンストレーションを実施する。  
本業務では、「苫小牧港西港区における LNG Supply & Logistics 事業」の実施に関しての、動画制作を通じて、港湾物流に関わる事業者等へ向けた PR を実施することで、苫小牧港における低・脱炭素化、労働環境の改善を促進することを目的とする。
- 3) 業務の期間 契約締結日の翌日 令和7年6月13日（予定）から令和7年12月26日まで
- 4) 業務の内容
  - (1) 計画準備
    - ① 業務の目的・内容を把握した上で、業務の実施計画を立案する。
    - ② 荒天等の影響により、事業が延期となった場合（次週の同曜日同時間帯）
  - (2) 映像撮影・収録
    - ① 地上に置いたカメラとハンディカメラ等で撮影する。
    - ② 全容をドローンで撮影する。（許可申請業務を含む）※撮影箇所は着岸岸壁、船内、入船ふ頭幹線沿い充填所の3地点を最低限とする。
  - (3) 動画編集・制作
    - ① 撮影した映像等を素材とし、インタビュー等を含め編集を行い、PR用の動画を制作する。
    - ② 動画は、後から修正できる形式で制作する。
    - ③ 再生時間 10-15 分程度の動画のほか、SNS 投稿用の 30 秒程度のショート動画を複数個作成する。

#### 2 公募型プロポーザル方式に参加する者に必要な要件

以下の資格を満たしている企業であること。

- 1) 苫小牧港管理組合または苫小牧市の入札参加資格を有するものであること。
- 2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しないものであること。
- 3) 苫小牧港管理組合競争入札参加資格者指名停止事務処理要領第2第1項の規定による指名の停止を受けていないこと。
- 4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て及び民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始決定後の苫小牧港管理組合競争入札参加資格の再審査結果を有していること。
- 5) 北海道内に営業所を有すること。
- 6) 過去15年間（平成22年度以降）に、同種業務を実施した実績を有すること。

#### 3 業務説明書等の閲覧、配布

- 1) 配布期間  
令和7年4月15日（火）から令和7年4月25日（金）まで
- 2) 配布方法  
苫小牧港管理組合 閲覧室又はウェブサイト（<http://www.jptmk.com/>）から閲覧（PDFファイル）すること。  
（入札契約情報について>入札等各種情報（ダウンロード）>企画提案型随意契約）

#### 4 参加表明の方法

- 1) 参加表明書  
参加希望者は、参加表明書に次の事項について別に定める様式を添付して提出しなければならない。
  - ア 参加表明者の資格、実績、表彰等
  - イ 業務担当者の資格、実績、表彰等

ウ 業務実施体制

エ ア及びイに係る実績等を証明する書面

参加表明書の提出後は原則として記載された内容の変更を認めないが、次に掲げる事態が発生し提出時の業務担当者を配置することができない場合にあっては、管理者の承認を得て業務担当者の変更をすることができるものとする。(業務担当者が死亡、長期療養、退社又は退職した場合)ただし、変更する業務担当者は、参加表明書提出時の業務担当者と同以上の資格及び経験を有する担当者とする。

2) 提出期間

令和7年4月15日(火)から令和7年4月25日(金)まで(苫小牧港管理組合の休日に関する条例(平成4年条例第1号)に規定する休日(以下「休日」という。)を除く。)毎日午前9時から午後5時までとする。ただし、最終日は正午までとする。

3) 提出場所

苫小牧市入船町3丁目4番21号ハーバーFビル3階 苫小牧港管理組合総務部総務課財務係

4) 提出方法

送付又は持参することとし、ファクシミリによるものは受け付けない。なお、送付による提出の場合は、2)に記載する期間内必着とする。

5) その他

ア 参加表明書等の作成及び提出に関する費用は、提出者の負担とする。

イ 提出された資料は、返却しない。

ウ 提出された資料は、無断で他に使用しない。

5 参加表明者の審査及び技術提案書の提出要請

4の参加表明書等の提出を行った者に対し、2に掲げる事項の審査を行い、その結果を令和7年5月8日(木)を目処に書面により通知し、技術提案書の提出を求める者には技術提案書の提出要請をあわせて行うものとする。

6 参加資格が無いと認められた者に対する理由の説明

1) 技術提案書の提出資格がないと認められた者は、その理由について5の通知日の翌日から5日(休日を含まない。)以内に書面により説明を求めることができる。なお、書面は次の提出先に送付又は持参すること。なお、送付の場合は通知日の翌日から5日以内必着とする。

※ 提出先 苫小牧市入船町3丁目4番21号ハーバーFビル3階 苫小牧港管理組合総務部総務課財務係

2) 理由の説明は、説明を求めることができる最終日の翌日から起算して5日以内に書面により回答する。

7 技術提案書の提出及び評価

1) 技術提案書の提出期限及び提出方法

令和7年5月21日(水)正午までに(苫小牧港管理組合の休日に関する条例(平成4年条例第1号)に規定する休日(以下「休日」という。)を除く。)送付又は持参すること。送付は期限内必着とする。

2) 技術提案書の評価項目

ア 技術提案書提出者の経験及び能力

イ 業務担当者の経験及び能力

ウ 業務実施体制

エ 業務の実施方針

オ 業務に対する具体的技術提案

※詳細は実施説明書による。

3) プレゼンテーションの実施

プレゼンテーションを実施する場合には、技術提案書を提出した者に対し、別途日程等について通知する。

4) 審査結果

提出された技術提案書の審査結果は令和7年6月4日(水)を目処に書面により通知し、その理由について通知日の翌日から5日(休日を含まない。)以内に書面により説明を求めることができる。なお、書面は次の提出先に送付又は持参すること。なお、送付の場合は、通知日の翌日から5日以内必着とする。

※ 提出先 苫小牧市入船町3丁目4番21号ハーバーFビル3階 苫小牧港管理組合総務部総務課財務係

5) 理由の説明は、説明を求めることができる最終日の翌日から起算して5日以内に書面により回答する。

8 契約条項を示す場所

苫小牧市入船町3丁目4番21号ハーバーFビル3階 苫小牧港管理組合総務部総務課財務係

9 見積書提出場所及び日時

1) 場所 苫小牧市入船町3丁目4番21号ハーバーFビル3階 苫小牧港管理組合

2) 日 時 (予定) 令和7年6月11日(水) 10時00分

3) 見積書の提出方法 郵送による見積もり合わせとする。

見積書は、開札日の前日必着とし、郵送用封筒に「見積書在中」と朱書きし、簡易書留で送付すること。また、見積書は郵送用封筒とは別に入札用封筒に入れて封印をすること。

#### 10 契約保証金

契約を締結する者は、契約金額の100分の10に相当する額以上の契約保証金を納付し、又はこれに代える国債、地方債その他管理者が確実に認める担保を提供すること。ただし、次のいずれかに該当する場合は、契約保証金の全部又は一部の納付を免除する。

ア 保険会社との間に苫小牧港管理組合を被保険者とする履行保証保険契約を締結し、当該履行保証保険証券を提出したとき。

イ 保険会社、銀行、農林中央金庫その他管理者が指定する金融機関との間に工事履行保証委託契約を締結し、苫小牧港管理組合を債権者とする公共工事履行保証証券を提出したとき。

ウ 過去3年間に国又は地方公共団体と種類をほぼ同じくする契約を数回以上にわたって締結し、かつ、これらをすべて誠実に履行した者であることを、あらかじめ証明した場合で、当該契約を履行しないこととなるおそれがないと認められるとき。

#### 11 支払条件

##### 1) 前払金

契約期間が60日以上で、かつ請負金額が200万円以上の場合に、契約金額の3割に相当する額以内とする。ただし、10万円を単位とする。

##### 2) 部分払

ありません。

#### 12 契約書作成の要否

必要とする。

#### 13 その他

その他不明な点は、苫小牧港管理組合総務部総務課財務係（電話 0144-34-5805）に照会すること。